

令和3年度第1回柏市健康福祉審議会 地域健康福祉専門分科会会議録

1 開催日時

令和3年6月24（木曜日） 午前10時から12時00分

2 開催場所

ラコルタ柏2階 多目的研修室1・2

3 出席者

(1) 委員（6人）

中川委員（会長），山名委員（副会長），阿部委員，小松委員，長瀬委員，古川委員

※ 欠席（2名）平野委員，堀田委員

(2) 関係部署（11人）

高橋保健福祉部長，小川保健福祉部次長兼障害福祉課長，橋本福祉政策課長，宮本高齢者支援課長，竹本地域包括支援課専門監，矢部生活支援課長，根本地域保健課長，古川健康増進課副参事，恒岡子育て支援課長，仁尾協働推進課長，柏市社会福祉協議会高橋地域福祉課長

(3) 事務局（5人）

高橋福祉政策課主幹，吉田福祉政策課副主幹，石塚福祉政策課主任，田邊福祉政策課主事，（株）名豊池上課長

4 諮問

第4期柏市地域健康福祉計画の中間年度における見直しについて

- ・高橋保健福祉部長が諮問書を読み上げ，中川会長に手渡す

5 議事

(1) 報告

第4期柏市地域健康福祉計画中間見直しについて

- ・橋本福祉政策課長が【資料1】を用いて説明

(2) 議題1

第4期柏市地域健康福祉計画中間見直しの方針について（案）

(3) 議題2

アンケート項目について（案）

6 議事（要旨）

「議題1 第4期柏市地域健康福祉計画中間見直しの方針について（案）」
について

- ・橋本福祉政策課長が【資料2，参考資料1及び2】を用いて説明
議題1について，委員から表明された意見は，次のとおり。
- ・事務局の説明は，現在の公的サービスからこぼれている方を，国の新たな枠
組みの中で拾っていくということについての総論的な部分と仕組みに関す
る内容であった。このような制度設計を行うことは大事であるが，それ
に加えて現在の柏にはどのような課題や具体事例があるのかについて，実
際に支援に取り組んでいる方々の声をどの程度拾えているのか，できれば具
体的に挙げてほしい。そうしたことをしていかなないと，実効的な解決策に
つながらない恐れがあるのではないか。複合的な問題に対応している機関
などでは，問題点についてきめ細やかに把握していたり，こうしたらもっ
と良くなるという意見の積み重ねがあるはずである。（古川委員）

⇒御意見のとおり，柏市内の現状を把握する必要がある。お困りの方の課題を
一元的に把握するのは基本であるが，難しい課題でもあると考えている。
このことへの対策として，ラコルタ柏の1階に福祉の総合相談を設け，お
困りの方は分野を問わず相談に来てください，としており，セクショナリ
ズムではじかれられないようにする取り組みを行っている。この福祉の総合相
談窓口で扱った相談を通じて，分析することができると考えている。他に
も，絶えず困りごとを受け止めている民生委員にヒアリングを行うなどし
て，課題の把握に努めたい。（橋本福祉政策課長）

- ・今回、中間見直しは(株)名豊に委託すると書いてある。この事業者のホーム
ページによると、名古屋が本社で東京にも事業所があり、相当幅広く色々な
コンサルティング業務をされているようだ。この事業者を使うメリットや、
様々ある中であえてこちらに委託すると決めた狙い、具体的な委託金額，市
と事業者の役割分担について教えてほしい。（古川委員）

⇒今回、(株)名豊という事業者に入札で決定した。前回の第4期の計画策定も
同社が受託していた。市と事業者の役割分担については，今回は中間的な見
直しであるものの，先程橋本課長からも説明したように，国の重層的支援を
柏市で実現したいことから，現在柏市が抱えている地域の課題を出来るだけ
盛り込んだ形にしたいと考えており，(株)名豊にはそのためのデータの収集

や分析を委託する。アンケートについては次の議題でも説明するが、前回からの経年変化や施策実施の効果について検討していくために実施する。アンケートの印刷，発送，取りまとめを委託し，金額は税抜き 150 万。

（高橋福祉政策課主幹）

- ・資料では、中間見直しの柱として、コロナについての説明があり，理解できた。その他に，社会情勢の変化ということで，この数年間取り組んできた評価からの課題が出てくる。それが，大きな柱となるのかどうかについては，アンケートによって吸い上げるということでよいのか，他の方法で柱が出てくると理解すればよいのか，いかがか。（阿部委員）

⇒既存の取り組みについては，一次的には担当課が評価をした上で，庁内の連携会議の中でも評価をしていく。その効果の変化，市民の受け止め方の変化は，市民アンケートで拾っていきたいと考えている。（橋本福祉政策課長）

「議題 2 アンケート項目について（案）」について

- ・橋本福祉政策課長が【資料 3】を用いて説明

議題 2 について，委員から表明された意見は，次のとおり。

- ・このアンケートの対象年齢は何歳からか。（長瀬委員）

⇒18 歳以上。（橋本福祉政策課長）

- ・できるだけ低年齢からやったほうがよいのではないか。選挙権は 18 歳以上だが，選挙権のない中学生でもきちんと考えている人はいる。ワクチン接種は 12 歳からであるし，もう少し若い人からの意見聴取も考えてよいのではないか。若い方たちがどう感じて，どう考えているのか把握するとともに，このようなことについて考える機会を若いうちから与えることも大切なのではないかと思う。また，2 ページ目に「地域」との関わりについておたずねします」とある。先ほどの議題 1 にも関わるが，「地域」とは何を捉えているのか。自分の住んでいる町なのか，柏全体なのか，又はその人の生活しているところなのか。例えば，外に出たくない人，引きこもっている人であれば，その人の思う地域は，住まいの周辺や柏市ではなくネット上の仲間であったりする。そういった人が，ここには入っていないのではないか。挨拶一つをとっても，人によっては，対面ではなくネット上のものになると思うが，そういったものが含まれていない。今の時代は，そういった人たちも対象として考えないといけないと思う。街に出て「おはようございます」と声をかけるのが当たり前ではない世界に住んでいる人もたくさんおり，そうい

った方々もある程度対象にしない限り答えは返って来ず、「これは自分には関係ないアンケートだ」と思われてしまうと考える。つまり、各個人のコミュニティというのは、それぞれ個人によって違っており、広さや地面的な広がりだけではなく、空間的な広がりであったり、人と人とのつながりであったり、そういうものがコミュニティとなっている可能性がある。新たなコミュニティも含めて考えないと、市民が今悩んでいることを捉えるのは難しい。その辺りを想像しながらアンケートを考えるのも1つではないか。

それから、もう少し世代別の設問があってもよい気がする。世代というのは年齢ではなく、例えば現役世代と一口に言っても、お年を取っていても現役の方はいる。また、若くても現役ではない方もいる。つまり仕事をしている人、そうではない人や世代であったり、括りの違いを想定した設問があってもよく、全員が同じ質問でなくてもよいのではないか。

もう1つ、健康福祉について。健康はどのようなものか理解している方が多いと思うが、福祉とは何か、ということについて説明できる方という、果たしてどれくらいいるのか疑問であり、「健康福祉についておたずねします」では、何を答えたらよいのかわからないのではないか。(長瀬委員)

⇒若い世代へのアンケートに関することについて、御指摘のとおりであると考えており、対象を再検討する。地域とは何かという視点も、改めて気づかせていただいた。重層的支援体制整備事業をつくっていくにあたり、従来型の地域福祉ではなく、そのような視点が必要なのだと思う。御意見のあった新しい地域コミュニティや、その人にとっての地域コミュニティが何なのかについて、把握できるような設問を検討したい。

福祉とは何か、ということについては、どうするか難しいところであるが、もう少し具体的に書くか、あるいは「健康」とするなど、検討していきたい。(橋本福祉政策課長)

- ・2点ほど意見がある。1点目は問22で、「お住まいの地域は、地域での防犯活動に取り組んでいますか」とあるが、安心・安全というのは防犯だけではなく防災もある。私は現在町会長をしており、防災、防犯は両方大事であると考えている。防犯だけではダメ。また、地域によって、防災が得意だったり防犯が得意だったり色々な事情があるが、そのようなところは地域力が強い。そのような理由で、アンケート項目には防犯だけでなく防災も入れるべきではないか。2点目は、アンケートをしていただいた方に、結果について報告してはいかがか、ということである。地域によって色々な回答や事

情、生活があり、東京都民もいれば昔からずっと住んでいる方もいて、それぞれ考え方が違っており、アンケート結果からは地域ごとの様々な事情が見える。その結果を地域ごとにまとめ、町会や民生委員に下ろし、地域に情報提供して活用してもらうとともに、市の動きを知ってもらう。この分科会などでの立派な議論は、その結果が地域に共有、認知され、活かされることが大事であると思う。（中川会長）

⇒1点目の防災の件について。基本施策の柱4で「誰もが安全・安心に暮らせる環境づくり」ということで、1番に「防災・防犯の充実」と書かれており、当然、対象としては防災も含まれている。改めて、設問の中に防災も含めていきたい。2点目のコミュニティエリアの件について。地域の活動に活かしていただけるよう昨年度に策定した高齢者いきいきプランの中にある地区別のデータを整理したものをベースとして提供するという手法が考えられ、高齢化率や既存の地域資源などを整理し提供できるとよいかと考える。町会の方に使っていただけるような構成やまとめ方について検討していきたい。

（橋本福祉政策課長）

・アンケートフェイスシートとしては、このようなものでよいと思う。本アンケートに取り込めるかわからないが、対象者が考える地域がどのようなものなのかがわかるような設問があってもよいと思う。また、私のような世代はこのアンケートの内容や形式で構わないと思うが、20代、30代の方にも同じ設問項目だと、クリアな調査結果は出にくいかもしれないと感じる。もう少し言い回しや質問の表現の仕方を変えなければいけないのではないかなと思うので、ひと工夫お願いしたい。せっかくやるのであれば、お住まいになっている人の世代ごと、あるいは福祉計画から見たときの課題がもう少し浮き彫りになるような構造がよいのではないかな。クロス集計をする際、それを頭に入れながらやっていただければと思う。（阿部委員）

・アンケートは2,000件で、郵便で出して郵便で返ってくると。若い人の話があったが、メールでお願いしてメール返してもらうようなことはできないのか。特に10代、20代の方にご意見を求める際、今までのやり方ではなく、そういった人たちがお答えいただけるような工夫を新たにしてもらえるとよい。（小松委員）

⇒阿部委員からの、地域の考え方についての御意見について。そういったものが特定できるような設問を考えていきたい。また、20代、30代の方について、世帯別や年齢別に設問項目を少し変えてみるということについて、全体の設

問数が増えないように考慮しながら検討したい。また、郵便以外のメール等の方法によるアンケートが可能かどうか、検討する。（橋本福祉政策課長）

- ・問10に出てくるような項目は、10代、20代の方には馴染みのない項目ではないかと思う。（阿部委員）
- ・アンケートの内容を少し変えるにしても、前回と同じものを取ろうという発想であると感じられる。共生社会や重層的などというのは、現在取り組んでいてもなおおぼれていたり、更に連携したりというところをどうにかしようという話をしているのだから、同じ設問でアンケートを取ることでそれが浮き彫りになると言えるのか。アンケートは、例えばコロナの話や年代で傾向が出るかもしれないのでやったほうがよいと思う。しかし同時に、手間になるかもしれないが、例えば民生委員や障害者の施設の方に、何か困ったことはないかとヒアリングすることができるのではないか。その中で困りごとをちゃんと洗い出してほしい。アンケートをするだけではなく、ヒアリングや相談の連携体制構築などは、執行部のほうでやれることだと考える。また、先程、委託先にどのようなことをお願いするのかと聞いたのは、150万だと聞いたので、金額的に考えてあまり多くを依頼できないのではないかと思うが、とは言え、今までと同じようにアンケートをするのではなく、より課題を拾えるようにしてほしい。他の委員の意見にもあったように、ネットで実施してよいと思う。ネットでは10代、20代の声しか来ないかもしれないが、それはそれで大事な声であって、同じフォームで全部に聞こうという発想だけでやらなくてもよいと思う。ネットで聞いたら偏りはあるかもしれないが、その偏りのある声が実際にその世代やコミュニティの方の声である。私は専門家ではないのでわからないが、声を拾うということは、そういうものでもよいのではないかと思う。また、これだけで本当に声が拾えるのか、痒いところに手が届くのか、実際に困っている方がこれで救われるのだろうか、とってしまうがいかがか。（古川委員）

⇒御指摘のとおりであると思う。しかし、このアンケートを実施する意味としては、社会経済情勢が変わっているので、経年で定期的に状況を追いたいということであり、実施する意味はあると考える。その上で、例えば世帯別にどのような傾向があるかなど、大枠を掴むということであると考える。確かに、御意見のとおり、お困りの方に対してきちんと届くのかどうかという問題はあるので、民生委員や福祉の総合相談で受けた相談内容を分析してみるなど、新しいアプローチの仕方を考えていきたい。（橋本福祉政策課長）

- ・前回のアンケートと同じ方に送るわけではないということでしょうか。そうすると、経年で見ると言っても違う人に送ってしまうと、トータルの傾向は見えるのかもしれないが、同じ人にある程度聞いていくということも大事。難しくてもそのようにしていかないと見えてこないこともあるのではないかと思いますので、そのような視点も取り入れていただきたいと思う。(古川委員)
 - ・民生委員は地域の方々の困りごとの相談役を担っている。コロナの状況の中で訪問活動は自粛しているが、担当地区の中で、この方は大変だとか、困っているというような情報は把握している。そうした方には、民生委員独自で対面でお話するのではなく、ある程度距離を持ってお話するような形で訪問している。これは自分では無理だと思うケースは、即、包括支援センターや行政の関係機関につないでいる。今までの経験の中で、色々な相談があった。地域によってかなり違いがあるが、声を聞くのは大切である。民生委員の色々な経験を取りまとめれば、どのようなところで困っているのか、どのような方法でつないでいくのか、そのようなこともわかってくると思う。関係機関である包括支援センターや総合相談窓口ができて、非常によい状況であると私は思っており、民生委員としても非常に助かっている。状況を把握し、そういった窓口を活かしてつなげていくと、また一段と解決の方法もできてくるのではないかと思います。民生委員としては協力していく。(山名副会長)
- ⇒前回のアンケートと同じ方に聞くという視点も検討してみたい。民生委員の方が、地域の中で困りごとを受け止める機能は重要であり、蓄積がされていると思うので、今後把握していきたい。(橋本福祉政策課長)
- ・重層的支援体制整備事業について、資料1の最後に書いてあるが、これまで相談支援、地域づくりに向けた支援というのを中心でやっていたところに、参加支援や、待っているのではなくアウトリーチをして届けることも必要であるという視点、そして行政だけでなく他の機関とも協働して関わり、一緒にプランを策定するところが新しくなっており、とてもよい視点だと思う。その中で1点だけ気になるのが、相談に行きにくい状態にある人がいるということ。環境や自分の体調など、いろいろなことで行きにくい状態にあるのだと思う。そのような人達は声を上げられない。どこに訪問したらよいか、どこにいるのかがわからない。すべてを網羅しようと努力した結果がこの新事業だと思うが、その網羅できない部分の人たちへの支援が、この中で欠けてしまう可能性があるのではないかと。直接的な支援ではなく間接的な支援というか、おせっかいはとても大事だと思う。おせっかいを求めているな

い方もいるが、自分が勝手に取れるものであれば使うこともあるかもしれない。よって、直接的で温かみを感じたほうがよい支援と、認知して見守るだけの支援というものがあってもよいのではないかと思う。漠然としたことしか言えないのだが、今はそうした方が増えているような気がする。そのようなことも視点に入れてもらえるとよいのではないか。（長瀬委員）

⇒委員の御意見を、今の段階ですべて受け止められないかもしれないが、そのような視点を考慮しながら進めていきたい。窓口にとどり着けない人については、永遠の課題だと考えている。その点は、民生委員や地域の方にお声を上げていただきたい。互助なのか、おせっかいなのかということはあるが、「相談に行ってみないか」と窓口に連れていってもらおうということが、窓口につながる前に必要なのではないかと思う。温かみのある居場所や見守りなどは、支援に行く前・後ともに必要だと考えており、今後どのように整備していくかについては、引き続き御意見を伺いながら考えていきたい。

（橋本福祉政策課長）

7 傍聴

傍聴者 1 名

8 次回開催予定

令和 3 年 9 月 30 日（木）午前 10 時から 12 時まで

ウェルネス柏 4 階 大会議室（大）